

九州・沖縄地区 経営者の病気・死亡による 倒産、 過去最多更新

倒産件数は 2000 年以降で過去最多



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/18

九州・沖縄「経営者の病気・死亡」倒産動向調査（2025 年度）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度の九州・沖縄地区の経営者の病気・死亡による倒産件数は 27 件で、集計基準を変更した 2000 年以降で最も多かった2024 年度の 23 件を上回り、過去最多を更新した。負債総額は 12 億 3,300 万円となった。業種別では、「サービス業」の 8 件（構成比 29.6%）が最多で、「建設業」が 7 件（同 25.9%）、「小売業」が 5 件（同 18.5%）が続いた。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、代表者の病気・死亡による倒産が今後も発生する可能性が高い。

帝国データバンク福岡支店は、2025 年度の九州・沖縄地区「代表者の病気・死亡」による倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区「経営者の病気・死亡」による倒産、過去最多

九州・沖縄地区の「経営者の病気・死亡」による倒産が、2年連続で増加し、2025年度は27件となり、集計基準を変更した2000年以降で最も多かった2024年度の23件を上回り、過去最多を更新した。負債総額は12億3,300万円となり、1件あたりの負債額は4,500万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向を裏付ける結果となった。

業種別では、「サービス業」の8件(構成比29.6%)が最多で、「建設業」が7件(同25.9%)、「小売業」が5件(同18.5%)で続いた。この上位3業種では、「サービス業」の『受託開発ソフトウェア業』2件と「小売業」の『パン小売業(製造小売)』2件が、複数件発生した。

2025年12月に実施した九州・沖縄地区の「後継者不在率動向調査」においても、改善傾向にあるものの、業種別では、小売業が57.0%で最も高く、建設業54.7%、サービス業53.2%といずれも50%超で続くなど、後継者不在率の上位を占めている。

また、代表者が70代の後継者不在率は依然として約3割に近い水準で推移している。仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。

代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、代表者の病気・死亡による倒産が今後も発生する可能性が高い。

九州沖縄地区 経営者の病気・死亡による倒産件数・負債額推移

